

各位

会社名 株式会社日本アクア
 (コード1429：東証プライム市場)
 住所 東京都港区港南2-16-2
 代表者 代表取締役社長 中村文隆
 問合せ先 経営企画部長 小室昌彦
 (TEL 03 - 5463 - 1117)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況及び計画書の更新 (計画期間の変更) について

当社は、2021年12月20日に「新市場区分における上場維持基準の適合に向けた計画書」(以下、「計画書」といいます。)を提出し、その内容を開示しております。さらに、2023年3月28日には「計画書」の進捗状況に関する「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況」を開示いたしました。しかし、株式会社東京証券取引所(以下、「東証」といいます。)より、「計画書」の計画期間である2023年12月末時点で当社が提出した株券等の分布状況等をもとに適合状況を算出したところ、流通株式比率の基準に抵触する旨の通知がありました。そのため、下記のとおり、計画期間の延長を行い、上場維持基準の適合に引き続き取り組むことを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の計画期間における上場維持基準への適合状況及びその推移

		株主数 (人)	流通 株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通 株式比率 (%)	平均 売買代金 (億円)	純資産 の額 (億円)
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月末時点 (移行基準日)*1	2,662	120,737	69	34.7	0.4	76
	適合状況	適合	適合	不適合	不適合	適合	適合
	2022年12月末時点*2	2,799	120,967	95	34.8	0.4	79
	適合状況	適合	適合	不適合	不適合	適合	適合
	2023年2月末時点*3	—	121,920	107	35.0	0.6	—
	適合状況	—	適合	適合	適合	適合	—
	2023年6月末時点*3	3,148	123,237	108	35.4	0.8	82
	適合状況	適合	適合	適合	適合	適合	適合
	2023年12月末時点*2 (計画期間)	4,055	120,854	111	34.7	1.2	93
	適合状況	適合	適合	適合	不適合	適合	適合
上場維持基準		800	20,000	100	35	0.2	純資産 が正

*1 2021年6月末時点の当社の適合状況は、東証が移行基準日（2021年6月末日）時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

*2 2022年12月末時点及び2023年12月末時点の当社の適合状況は、東証が基準日（2022年12月末日）及び計画期間（2023年12月末日）時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。なお、平均売買代金につきましては、東証による算出方法に合わせて、当社で試算を行ったものです。

*3 2023年2月末時点及び2023年6月末時点の当社の適合状況は、基準日の東証による算出方法に合わせて、当社で試算を行ったものです。

2. 上場基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

① 流通株式時価総額向上に対する取り組み

当社は、「計画書」に掲載した事業計画の達成に努めるとともに、IRの強化と株主還元の拡充にも注力し、その計画対比は以下のとおりとなりました。これにより、株式市場における当社の評価は向上し、2023年2月末時点以降、流通株式時価総額は上場維持基準を満たしております。

	2021年12月期		2022年12月期		2023年12月期	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
売上高（百万円）	24,000	23,903	26,490	25,670	29,135	28,341
営業利益（百万円）	—	1,412	—	2,329	—	2,881
経常利益（百万円）	1,500	1,429	2,121	2,359	2,812	2,917
当期純利益（百万円）	—	953	—	1,549	—	2,004
1株当たり当期純利益（円）	31.75	29.52	44.90	47.99	59.52	63.83
1株当たり配当金（円）	20.00	20.00	22.00	24.00	30.00	32.00

② 流通株式比率向上に対する取り組み

当社は、2023年8月10日に「第2回新株予約権（行使価額修正条項付）の取得及び消却に関するお知らせ」で開示したとおり、流通株式比率の上場維持基準を満たすことを目的の一つとして2022年12月20日に自己株式の取得を、2023年1月6日に新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を行いました。さらに、2023年6月末までに、新株予約権の割当先である大和証券株式会社による新株予約権953個（95,300株）の行使と合わせて、国内事業法人による当社株式100,000株の売却が確認されました。当社の試算では2023年6月末時点で流通株式比率が35.45%となったため、未行使の新株予約権が残存することによる市場の希薄化懸念を軽減する必要があると判断し、2023年8月25日に新株予約権の取得と消却を実施いたしました。

しかしながら、計画期間（2023年12月末日）時点における当社の株券等の分布状況等では、事業法人等の所有株式数が当社の予想を上回り、所有目的の確認が困難な326,095株を非流通株式として取り扱った結果、流通株式比率が34.7%となり、基準に抵触する結果となりました。

3. 上場基準（流通株式比率の基準）の適合に向けた取り組みと計画期間の延長

① 上場基準（流通株式比率の基準）の適合に向けた取り組み

当社の執行役員、従業員及び認定施工店*4の役職員を対象とした譲渡制限付株式報酬の導入による自己株式の処分及び一部の自己株式の消却を組み合わせ、流通株式比率の向上を図ります。本取り組みは、付与対象者のモチベーションの向上、中長期的な経営目標や株主価値向上への関心の高まり、優れた人材や認定施工店の確保等から、株主と共通の目標を持ち、株主価値向上に寄与する

ものと考えています。

現時点では、譲渡制限付株式報酬の詳細は検討中ですが、本取り組みによる自己株式の処分数及び消却数は合計で最大 500,000 株となる見込みであり、流通株式比率は 35.2～36.2%を目標としています。

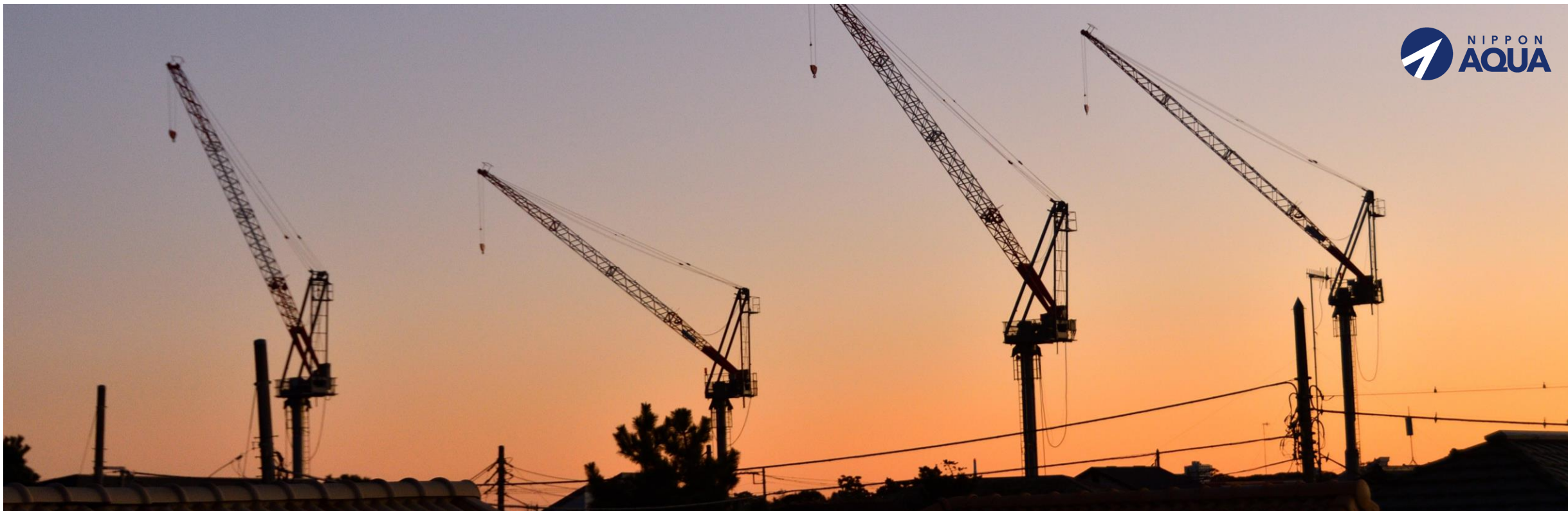
*4 認定施工店とは、当社が規定する審査や技術講習を受講し、当社が指定する断熱及び防水施工を行う施工店のことをいいます。

② 計画期間の延長

2024 年 12 月末時点といたします。

詳細につきましては、添付資料でご確認をお願いいたします。

以 上





上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況
及び計画書の更新（計画期間の変更）について

2024年3月14日

株式会社 日本アクア

上場維持基準への適合状況の推移

流通株式比率のみクリアできず

算出基準日	2021年6月30日*1 移行基準日	2022年12月31日*2	2023年2月28日*3	2023年6月30日*3	2023年12月31日*2 計画期間
 流通株式比率 35.0%以上	× 34.7%	× 34.8%	○ 35.0%	○ 35.4%	× 34.7%
 流通株式時価総額 100億円以上	× 69.3億円 3ヶ月間の株価平均 574.7円	× 95.9億円 3ヶ月間の株価平均 793.1円	○ 107.0億円 3ヶ月間の株価平均 878.2円	○ 108.8億円 3ヶ月間の株価平均 883.5円	○ 111.2億円 3ヶ月間の株価平均 920.2円

*1 2021/06/30時点の当社の適合状況は、東証が移行基準日（2021/06/30）時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

*2 2022/12/31及び2023/12/31時点の当社の適合状況は、東証が基準日（2022/12/31）時点及び計画期間（2023/12/31）時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

*3 2023/02/28及び2023/06/30時点の当社の適合状況は、基準日の東証による算出方法に合わせて、当社で試算を行ったものです。

流通株式比率の推移と当社の取り組み

事業法人等の増加により
流通株式数が減少

	2021年6月30日*1		2022年12月31日*2		2023年2月28日*3		2023年6月30日*3		2023年12月31日*2	
流通株式数	12,073,771	34.7%	12,096,700	34.8%	12,192,000	35.0%	12,323,734	35.4%	12,085,434	34.7%
ヒノキヤグループ	17,700,000	50.9%	17,700,000	50.9%	17,700,000	50.9%	17,700,000	50.9%	17,700,000	50.9%
自己株式	2,457,628	7.0%	3,447,171	9.9%	3,351,871	9.6%	3,351,871	9.6%	3,351,871	9.6%
役員合計	2,341,500	6.7%	1,304,800	3.7%	1,304,800	3.7%	1,296,600	3.7%	1,296,600	3.7%
事業法人等	187,101	0.5%	211,329	0.6%	211,329	0.6%	87,795	0.2%	326,095	0.9%
上場株式数	34,760,000	100.0%	34,760,000	100.0%	34,760,000	100.0%	34,760,000	100.0%	34,760,000	100.0%

- 行使価額修正条項付新株予約権の発行
自己株式1,000,000株取得
- 役員が1,000,000株売却
役員の異動
- 新株予約権の権利行使95,300株
- 事業法人等を不変として流通株式数を算出
- 役員の異動
- 取引先の事業法人が
100,000株売却
- 残存する新株予約権
を取得・消却
- 事業法人等が増加

*1 2021/06/30時点の当社の適合状況は、東証が移行基準日（2021/06/30）時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

*2 2022/12/31及び2023/12/31時点の当社の適合状況は、東証が基準日（2022/12/31）時点及び計画期間（2023/12/31）時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

*3 2023/02/28及び2023/06/30時点の当社の適合状況は、基準日の東証による算出方法に合わせて、当社で試算を行ったものです。

計画期間の延長と具体的な施策

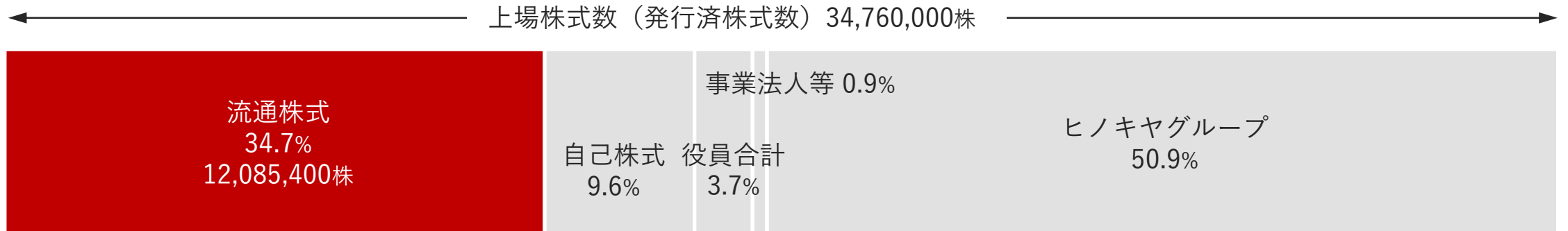
計画期間の延長

2024年12月31日まで

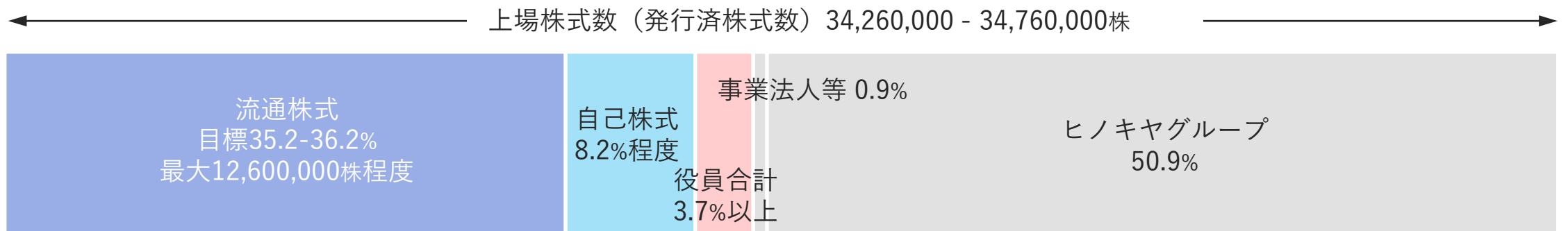
譲渡制限付株式報酬*1による
自己株式の処分
+
自己株式の一部消却

合計で
最大 500,000 株
自己株式が減少

流通株式比率の目標 35.2 - 36.2%



自己株式の処分と自己株式の一部消却の合計 最大500,000株



役員所有数はRS付与に伴い増加する可能性があります。

自己株式の消却数に応じて持株比率は変動する可能性があります。

【ご参考】全上場維持基準への適合状況の推移

		上場維持基準	2021年6月30日*1	2022年12月31日*2	2023年2月28日*3	2023年6月30日*3	2023年12月31日*2
株主数	(人)	800	○ 2,662	○ 2,779	—	○ 3,148	○ 4,055
流通株式数	(単位)	20,000	○ 120,737	○ 120,967	○ 121,920	○ 123,237	○ 120,854
流通株式時価総額	(億円)	100.0	× 69.3	× 95.9	○ 107.0	○ 108.8	○ 111.2
流通株式比率	(%)	35.0	× 34.7	× 34.8	○ 35.0	○ 35.4	× 34.7
平均売買代金	(億円)	0.2	○ 0.4	○ 0.4	○ 0.6	○ 0.8	○ 1.2
純資産の額	(億円)	純資産の額が正	○ 76	○ 79	—	○ 82	○ 93

*1 2021/06/30時点の当社の適合状況は、東証が移行基準日（2021/06/30）時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

*2 2022/12/31及び2023/12/31時点の当社の適合状況は、東証が基準日（2022/12/31）時点及び計画期間（2023/12/31）時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。なお、平均売買代金につきましては、東証による算出方法に合わせて、当社で試算を行ったものです。

*3 2023/02/28及び2023/06/30時点の当社の適合状況は、基準日の東証による算出方法に合わせて、当社で試算を行ったものです。



今後もプライム上場企業として
持続的成長の実現を目指します。



お問い合わせ先

管理本部 経営企画部（担当：小室）
03-5463-1117
m.komuro@n-aqua.com

免責事項及び将来見通しに関する注意事項

本資料は、株式会社日本アクアの財務情報・経営情報等に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において投資判断を行っていただきますようお願い致します。また、本資料の記述内容につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

本資料には、当社の計画など将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づいており、様々なリスクや不確実性が内在しています。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。また、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来に関する記述を更新、変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

本資料の内容に関する一切の権利は当社に帰属しております。複写及び無断転載はご遠慮ください。